

# スポーツツーリズムによる地域経済振興の経済分析

—高知県黒潮町を事例として—

中澤 純治\*

## 抄録

近年、地域活性化を行う手段として「観光」はますます重要な政策対象となっている。特に、2020年の東京オリンピック開催を控えて、スポーツツーリズムによる地域振興はますます期待が高まるばかりである。本研究は、これらのスポーツツーリズムの取り組みが地域経済に与える影響を、地域産業連関表を使って数量的に明らかにしようとする試みである。

本研究は、以下の4つの方法論によって構成されている。第1に、黒潮町におけるスポーツツーリズムの実態を把握する。第2に、スポーツツーリズムが黒潮町経済に及ぼす経済波及効果を把握する。第3に、国内先進事例よりスポーツツーリズムのボトルネックを検討する。第4に、スポーツツーリズムによる黒潮町経済・社会を活性化させるための方策を提案する。

分析の結果、一般的に観光に対して大きな経済波及効果が期待をされがちであるが、市町村といった小さな経済圏では域内の自給率が低く、今回、黒潮町で見られたように域外への漏れが非常に大きな場合がある。そのため、地域資源と観光需要をどのように結びつけるかを意識しなければ、思いの外、市町村レベルでは観光の経済波及効果は小さい可能性があることが分かった。

これまでの結果をとりまとめると、①客数・消費額の伸長から経済循環の視点への転換の重要性、②観光需要を地域経済振興に活かす具体的な取り組みへの挑戦、③徹底した地域マーケティングによる点から面での対応が重要であると考えられる。

**キーワード**：スポーツツーリズム，地域経済振興，産業連関分析，地域経済循環構造

---

\* 高知大学教育研究部総合科学系地域協働教育学部門 〒780-8520 高知市曙町2-5-1

# An Economic Analysis of Regional Economic Development of Sports Tourism

— The case study of Kuroshio town in Kochi prefecture—

Junji Nakazawa \*

## Abstract

In recent years, tourism has become an increasingly important policy subject as a means of developing the regional economy. Especially, as the Tokyo 2020 Olympics will be held, regional development through sports tourism is increasingly expected. This research is an attempt to quantitatively clarify the effects of these sports tourism on the regional economy using the regional input-output table.

This research consists of the following four approaches. First, we will grasp the actual condition of sports tourism in Kuroshio Town. Second, we will grasp the economic impacts of sports tourism on Kuroshio town economy. Thirdly, we will consider the bottleneck of sports tourism from domestic advanced cases. Fourth, we will propose the policy to revitalize Kuroshio town economy and society by sports tourism.

As a result of this research, a large economic impact is generally expected to be sought for tourism, but the self-sufficiency rate in the region is low in small economic zones such as municipalities, and this time, as it was seen in Kuroshio Town, Leakage may be very large. Therefore, unless you are conscious of how to connect regional resources and tourism demand, it has been found that the economic effect of tourism may be small at the municipal level unexpectedly.

The results are summarized as follows: (1) the importance of conversion from the growth in the number of guests and consumption to the viewpoint of the economic cyclical structures, (2) the challenge for concrete efforts to utilize tourism demand in the promotion of regional economies, (3) we believe that it is important to carry out thorough regional marketing and to change to response in view of the regional management from the point of view of each company to tourism demand.

Key Words : sports tourism, Regional Economic Development, Input-output Analysis, Regional economic cyclical structures

---

\* Collaborative Community Studies Unit, Multidisciplinary Science Cluster, Research and Education Faculty, Kochi University. 2-5-1 akebono-cho, kochi-shi, Kochi 780-8520 JAPAN

## 1. はじめに

黒潮町は、高知県幡多郡大方町と佐賀町が合併し、平成 18 年 3 月 20 日に誕生した人口 11,484 人の小さなまちである。四国の西南地域にあり、幡多郡の中では東部に位置する。気候は、南国特有の温暖で年間平均気温 17 度、降雨量年間 2800mm と雨が多く、こうした気候を活かして、大方地域では早くから施設園芸や花卉、水稻を中心に栽培が行われ、農業が盛んである。また、佐賀地域では「土佐カツオ一本釣り漁業」が盛んであり、近年は完全天日塩も代表的な特産物となっている<sup>1</sup>。

美しい砂浜や磯が続く海岸線と緑豊かな山々の広がる黒潮町では、自然資源を活かした「ホエールウォッチング」、「天日塩づくり」、「カツオのタタキづくり」などの体験型観光と、土佐西南大規模公園を活用したスポーツツーリズムの推進により、県内外から多数の方が訪れており、人口約 1 万人の町に、年間 90 万人の観光客が黒潮町を訪れている<sup>2</sup>。

しかし、人口は年々減少傾向をたどっており、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計では、2040 年に約 6500 人と大幅に人口減少が進むことが予想されている。老年人口割合も約 50% となり、高知県内でも有数の高齢化率となる。

こうした状況を受けて黒潮町では、『第 1 次黒潮町総合振興計画(平成 25 年度～平成 29 年度・後期 5 カ年)』を平成 26 年 3 月に策定し、町の最上位計画と位置づけ、各種施策を実施している。この計画は、黒潮町の今後 10 年間の進むべき方向と主要施策及び重点施策を明らかにするものであり、2017 (平成 29) 年度を目標年次とし、2008 (平成 20) 年度から 2017 (平成 29) 年度までの 10 年間を計画期間としている<sup>3</sup>。

また黒潮町総合戦略は、上記の計画との整合性を考慮しながら、長期的な視点に立って、人口減少克服・地方創生の目的を達成するために平成 27 年度を初年度とする今後 5 カ年の具体的な目標や施策をまとめたものであり、黒潮町における各分野の個別計画とも連動させ、一体的に施策の推進を図っている。高齢化率が全国の都道府県で三番目に高い高知県平均を、さらに上回る黒潮町の人口減少対策に焦点をあて、『黒潮町まち・ひと・しごと創生地方人口ビジョン』において定める将来の人口を維持するため、①人口減少の克

服、②人材の育成・確保：黒潮町の将来を担う人づくり、③まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立、④最大津波高が日本一厳しい町から、日本一の地域力を発信、を中心に、各種施策と KPI を定め、各種施策を展開している。

## 2. 目的

『黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン<平成 29 年度版>』基本戦略 1 では、主に黒潮町の「しごと」に関する現状とそれに対するアクションプランを取りまとめている。黒潮町の基幹産業である一次産業部門をはじめ、水産加工などの二次産業部門、観光サービス業などの三次産業部門の現状分析を見ると、一次産業部門では、農業、林業、漁業のいずれにおいても、担い手・後継者が不足している状況にあり、このまま放置すると産業が先細る一方であるが、全国的にも後継者不足が進んでいるということもあり、数少ない就業希望者を本町に呼び込むことが難しく、産業規模を維持できるだけの新規就業者の確保には至っていない。

また、黒潮町内の商工業者についても、高齢化・後継者不足が進む黒潮町においては、事業継続が困難なところも出てきていると推察され、今後、黒潮町としてどのような支援のあり方が考えられるか、正確な現状分析と今後の方向性に関する総合的な検討が必要とされている。

しかし、三次産業部門については、スポーツ観光を中心として来町者が増加傾向にあり、高知県としても黒潮町に位置する大規模運動公園の改修に着手するなど、将来に向けて明るい面もある。しかし、それらのスポーツ客の増加が宿泊業や他の一般観光業の利用の増加に結びついているかという点、その伸びはいまひとつである。今後、引き続きスポーツをきっかけに本町への誘客を進めるとともに、町内全体への経済波及効果を高める取り組みも必要としている<sup>4</sup>。

こうした背景を受けて本研究では、これらのスポーツツーリズムの取り組みが地域経済に与える影響を、地域産業連関表を使って数的に明らかにしようとする試みであり、スポーツツーリズムのもつ地域経済振興の可能性を明らかにする取り組みである。

## 3. 方法

本研究は、以下の 4 つの方法論によって構成されている。第 1 に、黒潮町におけるスポーツツーリズムの

<sup>1</sup> 黒潮町 HP 参照。 <http://www.town.kuroshio.lg.jp>

<sup>2</sup> 黒潮町 (2016) p. 15 参照。

<sup>3</sup> 黒潮町 (2016) p. 2 参照。

<sup>4</sup> 黒潮町 (2017) pp. 1-2 参照。

実態を把握する。黒潮町におけるスポーツツーリズムの実態については、これまでに充分調査されているとはいえず、特にツーリズム客の支出行動など不明な点も多い。観光庁や各都道府県が行っている「観光客動態調査」を参考に、黒潮町にスポーツツーリズムで訪れた団体を対象に対してアンケート調査を行い、黒潮町におけるスポーツツーリズムの実態を把握する。

第2に、スポーツツーリズムが黒潮町経済に及ぼす経済波及効果を把握する。上記のアンケート結果をふまえながら、具体的にスポーツツーリズムが黒潮町経済に対してどのような影響を与えているのかを産業連関分析をもとに分析する。また持続可能な地域経営をめざす地域経済循環の観点から、スポーツツーリズムの効果を最大限引き出すような産業振興政策の検討を行う。

第3に、国内先進事例よりスポーツツーリズムのボトルネックを検討する。多くの自治体が今後スポーツツーリズムを推進する上でボトルネックとなると予想される課題（地域内事業者の活用、観光需要と地域産業の結びつき強化）について、国内の先進事例から克服するための処方箋を学び、上記の分析とあわせて今後のスポーツツーリズム振興につなげる。

第4に、スポーツツーリズムによる黒潮町経済・社会を活性化させるための方策を提案する。上記の経済波及効果分析と国内先進事例調査をもとに、スポーツツーリズムを起点とした黒潮町経済・社会を持続可能なかたちにするための方策をとりまとめる。

## 4. 結果及び考察

### 4. 1. 黒潮町におけるスポーツツーリズムの実態

特にスポーツツーリズムについては、四国内ではハード面から競合相手がなく、年間 5000 泊程度の顧客がコンスタントに来ているメリットを最大限発揮させるため、上記の取り組み方針を積極的に導入し、観光客からの地元経済へのお金の流れを積極的に作る出す必要がある。

また、産業連関表を活用することでどの程度地域経済に経済波及効果（生産誘発、雇用誘発、税収誘発）が生じるかがわかるため、そのために必要な投資や整備にかかるコストがどの程度でペイできるかがある程度予想でき、そのため事業計画を立てやすい。

スポーツツーリズムでは約 2000 万円程度の直接効果が生じており、経済波及効果を含めると約 2800 万円程度が効果として黒潮町に発生するならば、推進するための設備投資を行った場合に、黒潮町全体で考えれば十分ペイできるラインが見えてくるだろう。その

ラインを下げるための努力（客数を伸ばす、単価を上げる、地域経済循環を高める）を念頭に置き、取り組むことが地域経済の好循環をもたらすと考えられる。

表1 黒潮町におけるスポーツツーリズムの宿泊数

|       | H23 | H24   | H25   | H26   |
|-------|-----|-------|-------|-------|
| 延べ宿泊数 | 357 | 1,664 | 3,825 | 5,341 |

表2 黒潮町におけるスポーツツーリズムの消費額

| 費目     | 消費総額       | 一人当たり |
|--------|------------|-------|
| 宿泊費    | 18,104,764 | 3,390 |
| 弁当・食事代 | 3,384,930  | 634   |
| 会場使用料  | 598,210    | 112   |
| その他    | 2,380,555  | 446   |
| 合計     | 24,468,459 | 4,581 |

### 4. 2. スポーツツーリズムが黒潮町経済に及ぼす経済波及効果

#### 4. 2. 1. 黒潮町産業連関表の推計

より詳細にスポーツツーリズムによる黒潮町経済への影響を評価するため、本研究では黒潮町産業連関表を推計し、これを用いて経済分析を行った。以下に示すのが、黒潮町産業連関表の推計手順である。

|       | 中間需要 | 域内最終需要 | 移輸出<br>移輸入 | 域内生産額 |
|-------|------|--------|------------|-------|
| 中間投入  | 手順②  | 手順④    | 手順⑤        | 手順①   |
| 粗付加価値 | 手順③  |        |            |       |
| 域内生産額 | 手順①  |        |            |       |

図1 黒潮町産業連関表の推計手順

図1は、黒潮町産業連関表の推計手順を示したものである。手順1では、C.T.の推計を行っている。具体的には、ベースとなる平成23年高知県産業連関表（以下、高知県産業連関表）の産業別県内生産額に按分指標を乗じて黒潮町の産業別域内生産額を推計している。平成23年高知県産業連関表は統合小分類として108部門で公開されているが、町村レベルでそれに対応する按分指標を準備することは難しい。そのため利用可能な統計を勘案しながら、最終的に64部門での按分指標を整理した。次に高知県産業連関表（108部門）を64部門に統合し、産業別に按分指標を乗じて域内生産額を推計した。

手順2および手順3では、手順1によって得られた黒潮町の域内生産額に平成23年高知県産業連関表の投入係数および粗付加価値係数を乗じて、黒潮町の間投入および粗付加価値を推計した。

手順4では、高知県産業連関表の県内最終需要項目

の各部門の合計に按分指標を乗じて黒潮町の域内最終需要項目の各部門の合計を推計し、これに年高知県産業連関表の県内最終需要部門の構成比を乗じて、産業別の県内最終需要項目の推計を行った。構成比に関しては、地域の実態を反映させるために修正を行っている。

手順5では移輸出・移輸入について推計を行う。ここまでの推計から投入＝産出バランスによって、純移輸出を推計することができる。当然、この純移輸出にはここまでの推計による誤差も含まれることになるが、仮にこれまでの推計が地域経済の姿を比較的正確に推計できているのであれば、何らかの方法で対象地域の移輸出率、移輸入率（または自給率）を与えることで純移輸出を移輸出と移輸入に分離することが可能となる。この時に、ノンサーベイ法を利用した推計では、対象地域を含む大地域の自給率（県の自給率など）を特化係数等によって修正し、対象地域の投入係数（域内投入係数、移輸入、自給率など）を推計する。こうすることで産業連関表の投入＝産出バランス式と整合的に移輸出、移輸入を決定することが出来る。つまり、移輸出または移輸入のどちらかを何らかの情報で決定することが出来れば、バランス式からもう片方が残差で決定される仕組みである。

今回、黒潮町産業連関表を推計するにあたって、黒潮町商工会が平成26年度に実施した『地域内資金循環等新事業開発検討事業』で実施した黒潮町内の製造業者に対する調査結果の提供を受け、移輸出率の推計に一部活用させて頂いた。

そのため大きく分けると4つの方法で移輸出、移輸入を推計している。1つめは、上記の調査結果を活用し移輸出率を与える方法である（飲食料品、繊維製品の2部門）。2つめは、域内生産額が0のため、移輸入率が100%となる場合である（鉱業、パルプ・紙・木製品、印刷・製版・製本、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般機械、情報・通信機器、電子部品、精密機械、精密機械、ガス・熱供給、航空輸送、貨物利用運送、倉庫、情報サービス、映像・文字情報制作、研究、広告、物品賃貸サービスの20部門）。3つめは、産業連関表の定義上や高知県産業連関表の推計方針から移輸出、移輸入が0となる場合である（建築、土木、住宅賃貸料、住宅賃貸料（帰属家賃）、公務、社会保障、事務用品の7部門）。4つめは、特化係数で高知県の自給率を調整する方法である（残りの35部門）<sup>5</sup>。

<sup>5</sup> 特化係数による自給率の修正は、いくつかの方法が提案され

市町村レベルにおける移輸出、移輸入の統計は皆無のため、ノン・サーベイ法と移輸出実態調査の結果を用いて推計している。詳細は後述するが、特化係数を用いて自給率の調整を行っている。このとき特化係数が1未満の産業については、地域において中間財と最終財を供給力する能力が高知県平均より劣るために地域外から移輸入を行うと仮定し、逆に1以上の場合は高知県平均よりも高い自給力があると仮定している。

最後に、分析用に37部門に統合した。こうしてできたのが平成23年黒潮町産業連関表である。

#### 4. 2. 2. 産業構造的特徴による効果の損失

ここで、市町村レベルの経済構造の特徴を見るために推計した黒潮町産業連関表と高知県が公表している高知県産業連関表を用いて、経済構造の違いによってツーリズムの経済波及効果の生じ方がどのように異なるのかを確認してみよう。

表3 経済構造による経済波及効果の違い

| 産業        | 黒潮町    | 高知県    | 差       |
|-----------|--------|--------|---------|
| 農業        | 1,086  | 898    | 188     |
| 林業        | 10     | 26     | -16     |
| 漁業        | 2,774  | 2,296  | 478     |
| 鉱業        | 0      | 23     | -23     |
| 飲食料品      | 1,332  | 863    | 469     |
| 繊維製品      | 93     | 3      | 90      |
| その他製造業    | 97     | 402    | -305    |
| 商業        | 998    | 3,951  | -2,953  |
| 金融・保険     | 156    | 982    | -826    |
| 運輸        | 574    | 1,069  | -495    |
| 対個人サービス業  | 6,233  | 12,616 | -6,383  |
| その他のサービス業 | 1,787  | 4,603  | -2,816  |
| 合計        | 15,141 | 27,732 | -12,591 |

仮に観光客の消費行動が黒潮町と高知県で同じだった場合、経済波及効果はどのように異なるかを2つの産業連関表を用いて比較を行う。当然ながら、経済活動の範囲が小さくなれば域内での自給率は低くなり、経済波及効果は低くなるので、経済波及効果の総額を比較することにはあまり意味がない。しかし、どの部分でその差が生じているのかは押さえておく必要がある。観光客の消費行動を1泊2日で25000円を使うこととし、その内訳は、農業（1000円）、漁業（2500円）、飲食料品（1000円）、その他の製造工業製品（1000

円）であるが、実証的に有効性が提示された方法論は今のところない。そのため、我々は①自給率に特化係数を直接乗じて修正する方法、②「1 - (1 - 高知県の産業別自給率) / 特化係数」として修正する方法で調整を行った。その後、黒潮町役場、黒潮町商工会の担当者によるピア・レビューでチェックを行っているが、実際のところ不明な点も多い。この点に関しては、日本の市町村レベルのデータを用いたノン・サーベイ法の有効性に関する実証分析が望まれる。

円)、商業(3000円)、運輸(1500円)、対個人サービス(15000円)とした。経済波及効果は、産業連関表を用いて均衡産出高モデル(消費外生化モデル)で第2次生産誘発効果までを計測し、結果を比較した。

表3はその結果をまとめたものである。漁業、農業では、高知県の経済波及効果より波及倍率が高い。つまり、地域内の経済循環が県平均よりも強いことを示しており、地域のもを県平均より利用していることが分かる。また、飲食料品でも同様の強みがあることが分かる。しかし、飲食料品以外のその他の製造業は製造業そのものの集積が薄いため、観光産業からの恩恵をほとんど受けていないことが分かる。

特にサービス業に関して、商業と対個人サービスに対する効果の低さが目立つ。この原因は基本的には自給率の低さに帰着すると言える。サービス業は基本的に自給率が高い産業ではあるが、都道府県レベルとは異なり、1割～3割程度、市町村レベルでは低くなる。いわゆる中核市が都市機能(卸売、金融・保険、宿泊・飲食、支店)を担っているためであり、高知県では高知市が代表例であり、幡多地方では四万十市が相当すると考えられる。

こうした第3次産業の経済波及効果の低さは基本的に自給率の低さと考えて良い。商業と対個人サービスについてどの程度自給できているのかを今後は検討調査する必要があるだろう。また、強みとなっている農業・漁業・飲食料品は、観光客がお土産等ですぐにも購入でき、比較的大きな経済波及効果を発生させやすい。ここを柱として地域にお金を落としてもらう一方で、対個人サービスの自給率の低さ=町民が町外で大部分を購入している点をどう改善していくかが課題となる。さらに、町内外であまり価格差のない商品を探し、地域通貨などで購入できるようにするなどの取り組みが必要である。

一般的に観光に対して大きな経済波及効果が期待をされがちであるが、市町村といった小さな経済圏では域内の自給率が低く、今回、黒潮町で見られたように域外への漏れが非常に大きな場合がある。そのため、地域資源と観光需要をどのように結びつけるかを意識しなければ、思いの外、市町村レベルでは観光の経済波及効果は小さい可能性があることが分かった。

#### 4. 2. 3. スポーツツーリズムの経済波及効果

現在、黒潮町では年間60万人の観光客が訪れていると想定している。この60万人が、高知県の観光消費額の平均単価(県民客平均3307円、県外客平均9678円)と同じと仮定すると、約28億円の観光客による直接需要が見込まれる。そのうちスポーツツーリズム

関連の来客者の消費総額はおよそ2450万円である。直接効果(お土産代は考慮に入らず)2400万円がもたらす、経済波及効果は3480万円で、誘発倍率は1.42倍である。特に、対個人サービス(観光関連産業)を中心に、飲食料品、農業、漁業への波及効果がある。これらの産業は黒潮町経済が強みを持つ産業であり、観光需要がそれらを刺激し、地域経済の活性化に貢献している。

#### 4. 3. 国内先進事例

産業連関表を使ったシミュレーション分析では、ツーリズムがもたらす経済波及効果は高いものの、地域経済の産業構造上の特徴から域内自給率が低い地域では、経済波及効果が小さくなる可能性が明らかになった。ここではそうした域外への効果の漏れを食い止めるべく観光需要を地域経済振興にうまく結びつけている事例として、沖縄県と富山県の事例を紹介する。

##### 4. 3. 1. 沖縄県スポーツ関連産業振興戦略

近年沖縄では、プロスポーツチーム等の活躍、スポーツコンベンションの増加及び健康志向の高まり等、スポーツに関する活動が盛んになっている。温暖な気候に適したスポーツは人々に精神的豊かさをもたらすとともに、新産業の創出に向けて利活用すべき地域資源として有望とされており、特にスポーツ関連産業は、観光、健康づくり・リハビリテーション、ものづくり等既存産業等との連携を強化し、県内企業等によるスポーツビジネスへの積極的な挑戦を促進するとともに、スポーツアイランド沖縄の実現を目指し、スポーツの産業化を戦略的に構築しようとしている<sup>6</sup>。

『沖縄県スポーツ関連産業振興戦略』では、スポーツ関連産業の振興を通して、スポーツの産業化を図るため、スポーツ関連産業等の実態の把握、課題の抽出を行うとともに、今後、沖縄県で取り組むべき重点分野を選定し、スポーツの産業化に向けた戦略を構築している。特徴的な点は、これまでスポーツと直接関わりのなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者と観光のコラボレーションを促し、沖縄で展開されるスポーツ関連産業の振興を推進していく点にある。つまりツーリズムの需要を地域産業振興に積極的に結びつけるために、人材、企業、観光資源を戦略的に生み出そうとしている点にある。また、内閣府沖縄総合事務局経済産業部『沖縄スポーツ産業ラスターの形成』ともうまく連携し、国頭村におけるスポーツツーリズムによる地域経済振興の取り組みなど、スポ

6 沖縄県(2015) p.1 参照。

ーツーリズムによる観光需要を地域経済振興に結びつける取り組みは見習うべき点が多い。

#### 4. 3. 2. 新・富山観光振興戦略プラン

富山県では、北陸新幹線が平成27年3月に開業し、首都圏等からのアクセスが著しく向上した。上越妙高～糸魚川間の乗車人員や県内宿泊者数が前年に比べて大幅に増加するなど、県内でも開業効果が大きく表れている。その開業効果を一過性にせず、さらに持続・深化させ、富山県の新たな発展・飛躍につなげていくために平成27年10月に『富山県人口ビジョン』及び『とやま未来創生戦略』が策定された。北陸新幹線開業と地方創生の二つの追い風を最大限に活かすために、『新・富山観光振興戦略プラン』が策定された<sup>7</sup>。

このプランの大きな特徴は、各種のツーリズム需要を地域産業振興に明確に結びつけている点にある。特に富山県における観光消費単価が全国平均に比べて2900円低いことを問題意識として明示し、様々な形で地域へお金が落ちるような仕組み作りが行われている点にある。特に水産資源を活かした取り組みが成功しており、「富山湾鮭」や「富山のおいしい朝ご飯」の取り組みなど、前者はほぼ県内自給率が100%の事業となっているなど、川上の資源から川下のツーリズムによる消費までを意識した戦略となっている。

また、スポーツツーリズムでいえば、「富山湾岸サイクリング」の取り組みも興味深い。大会の出発時刻を早めに設定することで、参加者の富山前泊を促し、道の駅ごとに設けられた地元の特産品・料理の提供コーナーなどで各地域の特色を知ってもらうPRとうまく組み合わせ、今では参加券が即日完売するイベントに成長している。

### 5. まとめ

これまで、スポーツツーリズムによる地域経済振興について検討を行ってきたが、これまでの結果をとりまとめると、①客数・消費額の伸長から経済循環の視点への転換の重要性、②観光需要を地域経済振興に活かす具体的な取り組みへの挑戦、③徹底した地域マーケティングによる点から面での対応が重要であると考える。

#### 5. 1. 客数・消費額の伸長から経済循環の視点への転換の重要性

これまでツーリズムと言えば、客数をどうやって伸ばすか、消費単価をどうやって上げるかといった観点

での議論が多かった。しかし、客数や消費単価を上げても、地域経済の産業構造が非常にもろいために、その効果を実感を持って受けるというような状況には結びついていないのが現状である。そのため、地域経済におけるお金の流れ方を十分理解し、地域の中にお金めぐるためにはどうすれば良いのかという経済循環の視点を取り入れる必要がある。

#### 5. 2. 観光需要を地域経済振興に活かす具体的な取り組みへの挑戦

そのためには、ツーリズムの需要を把握し、地域が持つ資源とどのように結びつくことが出来るかをふまえた具体的な戦略が必要になる。スポーツツーリズムでは、食事提供の機会が地域にとっては絶好のお金を落としてもらえらるチャンスとなるが、その食材の出荷先を探ると県外から来たものということも少なからずある。地元の農家や漁家、あるいは食品加工、製造小売など地域でどのような財貨を供給することが出来、またそれを加工してスポーツツーリズムの来客者に提供できるのかをしっかりと見極める必要がある。

#### 5. 3. 徹底した地域マーケティングによる点から面での対応

そのためには、徹底した地域マーケティングによって、スポーツツーリズムによる来客者に地域に何が求められ何を供給できるのか、各事業者で対応するのではなく、地域としてどのようなポテンシャルがあるのかといった地域経営的な感覚が必要である。これは昨今各地で認可が進むDMOの取り組み・機能にも関わってくる。

#### 【主な参考文献・資料】

黒潮町（2014）第1次黒潮町総合振興計画（平成25年度～平成29年度・後期5箇年）。

黒潮町（2016）黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略＜平成27年度版＞。

黒潮町（2017）黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン＜平成29年度版＞。

沖縄県（2015）沖縄県スポーツ関連産業振興戦略。

富山県（2017）新・富山観光振興戦略プラン。

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。



<sup>7</sup> 富山県（2017）p.1参照。